

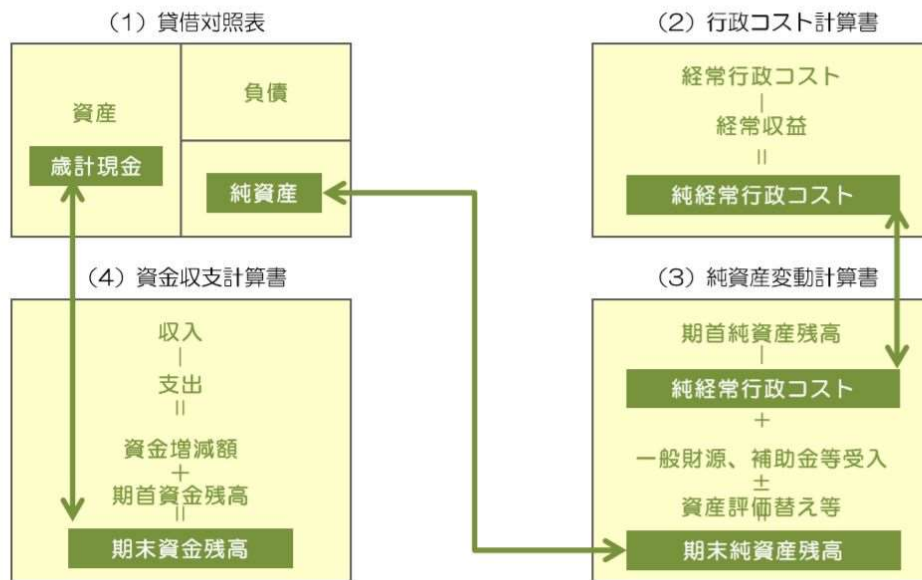
令和6年度 財務書類

令和8年4月

新地方公会計制度に基づく財務諸表は、資産や債務といったストック情報を活用した行政経営の改革改善に活かすことを目的としています。

現在の地方公共団体の会計制度は、その年にどのような収入があり、それを何に使ったかという現金の動きが分かりやすい仕組みになっています。しかし、自治体が今までに整備してきた資産や、行政サービスのコストがどのくらいかかっているかという情報は、分かりにくい点があります。そこで、国が示した基準に基づき、資産・負債などの状況や、行政サービスのコストがどのくらいかかっているかなどを示した4つの財務諸表を作成しました。

財務諸表は(1)貸借対照表(2)行政コスト計算書(3)純資産変動計算書(4)資金収支計算書の4表です。財務諸表4表の相関関係は次のとおりです。



◆ 財務諸表を家計に例えると ◆

貸借対照表

家庭の財産（資産）や住宅ローン残高など借金（負債）、頭金などの負担済み金（純資産）を示したものです。

行政コスト計算書

生活費などの日常的にかかる現金支出と、現金支出を伴わない費用が1年間でどれだけかかっているかを示したものです。現金支出には、家や車などの財産になる支出は含まれません。また、現金支出を伴わない費用とは減価償却費などのことです。

純資産変動計算書

家庭の財産のうち、すでに支払いを終えたものが1年間にどのような内容で増減したかを示しています。

資金収支計算書

家計における家計簿にあたります。1年間の現金の収入と支出を、日常生活の収支（経常的収支）、財産購入の収支（公共資産整備収支）、借金返済や資金運用（投資・財務的収支）に分けています。

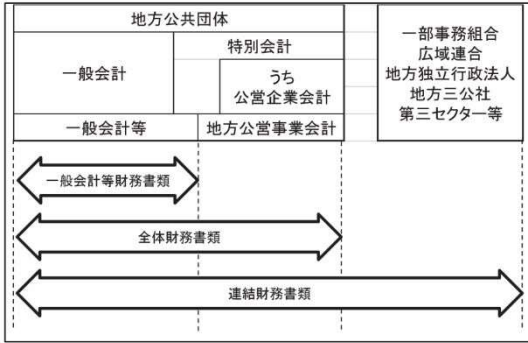
五ヶ瀬町

五ヶ瀬町 統一的な基準による財務書類4表（令和6年度決算）

統一的な基準に基づく財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体において作成するように要請されています（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」より）。

これを受け、本町では平成28年度決算より統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

対象とする会計範囲



統一的な基準では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。本町における対象会計は、右表のとおりです。

会計区分	会計名称	連結区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
	奨学資金事業	
公営企業（法適用）	簡易水道事業	全体財務書類
公営事業（その他）	国民健康保険事業（事業勘定）	
	介護保険事業（保険事業勘定）	
	介護保険事業（介護サービス事業勘定） 後期高齢者医療事業（市町村）	
関係する一部事務組合・広域連合	西臼杵広域行政事務組合	連結財務書類
	西臼杵広域行政事務組合【病院】	
	宮崎県北部広域行政事務組合	
	宮崎県市町村総合事務組合【自治会館】	
	宮崎県市町村総合事務組合【非常勤】	
	宮崎県市町村総合事務組合【消防】	
	宮崎県市町村総合事務組合【交通災害】	
	宮崎県後期高齢者医療広域連合【一般】 宮崎県後期高齢者医療広域連合【後期】	
第三セクター等	五ヶ瀬ハイランド	
	五ヶ瀬ワイナリー	

① 貸借対照表

一般会計等			
科目		金額	
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,284,493	固定負債	4,642,144
有形固定資産	11,802,591	地方債	3,772,045
事業用資産	5,892,499	長期未払金	-
インフラ資産	5,753,732	退職手当引当金	870,099
物品	156,359	損失補償等引当金	-
無形固定資産	7,531	その他	-
投資その他の資産	1,474,371	流動負債	554,275
投資及び出資金	416,576	1年以内償還予定地方債	467,317
投資損失引当金	△ 140,800	未払金	-
長期延滞債権	5,342	未払費用	-
長期貸付金	53,441	前受金	-
基金	1,139,885	前受収益	-
徴収不能引当金	△ 73	賞与等引当金	74,230
流動資産	2,077,686	預り金	12,729
現金預金	273,294	その他	-
未収金	1,129		
短期貸付金	5,442	負債合計	5,196,419
基金	1,797,853	【純資産の部】	
棚卸資産	-	固定資産等形成分	15,087,788
その他	-	剰余分（不足分）	△ 4,922,029
徴収不能引当金	△ 32	純資産合計	10,165,759
資産合計	15,362,178	負債及び純資産合計	15,362,178

※財務書類より主要科目を抜粋しています。
※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では把握することができなかった、財産や負債等これまでの資産形成の結果を知ることができます。

本町の現状

これまでに本町では、15,362,178千円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である10,165,759千円はこれまでの世代が負担してきた金額であり、負債である5,196,419千円は将来の世代が負担していくことになります。

純資産比率 66.17%

資産総額に占める純資産の割合です。現世代でのくらい既に支払ったかを示す指標です。

（純資産比率＝純資産合計 10,165,759千円÷資産総額 15,362,178千円）

資産：学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額。

負債：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額。

純資産：公共施設整備の財源として受けた補助金や地方税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額。

②行政コスト計算書

一般会計等
(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,974,003
業務費用	2,378,215
人件費	931,863
物件費等	1,401,213
その他業務費用	45,139
移転費用	1,595,788
補助金等	1,094,348
社会保障給付	262,712
他会計への繰出金	215,350
その他	23,378
経常収益	78,227
使用料及び手数料	15,249
その他	62,978
純経常行政コスト	3,895,775
臨時損失	950,023
臨時利益	1,397
純行政コスト	4,844,401

※財務書類より主要科目を抜粋しています。
※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書とは

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかかわらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

本町の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

経常収益から経常費用を引いた純経常行政コストは、3,895,775千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、4,844,401千円となり、この不足分は、町税、地方交付税や国・県補助金等の財源で賄っています。

住民一人当たり行政コスト 1,529千円

住民一人当たりどれくらいの行政コストがかかっているのかを表します。
(住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト4,844,401千円÷人口3,169人【令和7年3月末時点の人口】)

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当年度に退職手当引当金として繰入した額）等の総額。

物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費等の総額。

その他の業務費用：支払利息、外郭団体の営業外費用等の総額。

移転費用：住民への補助金、社会保障給付等の総額。

経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入等の総額。

臨時損失：災害復旧に要した費用、資産除売却によって発生した損失等の総額。

臨時利益：資産の売却によって得た利益等の総額。

③純資産変動計算書

一般会計等
(単位：千円)

科目	合計	純資産	
		固定資産 等形成分	剰余分 (不足分)
前年度末純資産残高	10,010,675	14,886,023	△ 4,875,347
純行政コスト	△ 4,844,401		△ 4,844,401
財源	4,985,407		4,985,407
税収等	3,439,995		3,439,995
国県等補助金	1,545,412		1,545,412
本年度差額	141,006		141,006
固定資産等の変動（内部変動）		△ 12,945	12,945
有形固定資産等の増加		638,917	△ 638,917
有形固定資産等の減少		△ 529,739	529,739
貸付金・基金等の増加		260,281	△ 260,281
貸付金・基金等の減少		△ 382,404	382,404
資産評価差額	1,592	1,592	
無償所管換等	3,469		3,469
その他	9,016	209,649	△ 200,633
本年度純資産変動額	155,083	201,765	△ 46,682
本年度末純資産残高	10,165,759	15,087,788	△ 4,922,029

※財務書類より主要科目を抜粋しています。
※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

本町の現状

純資産が前年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加の方が多かったことを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

財源：町税、地方交付税や分担金・負担金といった税収等の金額と国や県からの補助金の総額。

固定資産等の変動：公共施設等の有形固定資産及び貸付金・基金の増減内訳。

資産評価差額：有価証券等の評価差額。

無償所管換等：無償で譲渡または譲受した固定資産の評価額等の総額。

④ 資金収支計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,420,032
業務費用支出	1,824,244
移転費用支出	1,595,788
業務収入	3,989,324
税金等収入	3,362,225
国県等補助金収入	548,850
使用料及び手数料収入	15,419
その他の収入	62,830
臨時支出	949,403
臨時収入	801,183
業務活動収支	421,073
【投資活動収支】	
投資活動支出	897,953
公共施設等整備費支出	638,917
基金積立金支出	189,737
投資及び出資金支出	300
貸付金支出	69,000
その他の支出	-
投資活動収入	455,988
国県等補助金収入	195,379
基金取崩収入	112,243
貸付金元金回収収入	64,962
資産売却収入	3,050
その他の収入	80,354
投資活動収支	△ 441,966
【財務活動収支】	
財務活動支出	451,840
地方債償還支出	451,840
その他の支出	-
財務活動収入	437,544
地方債発行収入	437,544
その他の収入	-
財務活動収支	△ 14,296
本年度資金収支額	△ 35,189
前年度末資金残高	295,753
本年度末資金残高	260,564
前年度末歳計外現金残高	14,282
本年度歳計外現金増減額	△ 1,553
本年度末歳計外現金残高	12,729
本年度末現金預金残高	273,294

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

資金収支計算書とは

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

本町の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は、72,011千円となっています。今後の財政運営において、収入の見積りとそれに見合う収支のバランスを考慮していくことが必要です。

基礎的財政収支（プライマリーバランス） 72,011千円

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計（業務活動収支から支払利息支出を除いた金額）と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するために係る費用（投資活動収支）を差し引きした金額のことです。

(基礎的財政収支 = 業務活動収支421,073千円 + 支払利息支出15,410千円 + 投資活動収支△441,966千円 + 基金積立金支出189,737千円 - 基金取崩収入112,243千円)

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額。

投資活動収支：学校、道路等の公共施設や投資、貸付金などの収入・支出等の金額。

財務活動収支：地方債等の借入・償還等の金額。

財務書類の分析

住民一人当たり資産額 4,848千円

住民一人当たりの資産額を示します。

(住民一人当たり資産額 = 貸借対照表 資産総額 15,362,178千円 ÷ 人口3,169人【令和7年3月末時点の人口】)

住民一人当たり負債額 1,640千円

住民一人当たりの負債額を示します。

(住民一人当たり負債額 = 貸借対照表 負債総額 5,196,419千円 ÷ 人口3,169人【令和7年3月末時点の人口】)

有形固定資産減価償却率 66.36 %

償却資産（建物、工作物）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、償却の進行度合いを表します。有形固定資産減価償却率が高いほど建て替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

(有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 18,809,528千円 ÷ 貸借対照表 償却資産 28,345,079千円)